

連載 プロマネの現場から

第 146 回 新型肺炎後の世界

蒼海憲治(大手 SI 企業・上海現地法人・技術総監)

5月5日現在、新型肺炎により、195の国・地域で、死者数は25万1365人、感染者は358万2469人、116万2563人が回復したと報じられています。一方、日本では、感染者は1万1968人、死者数は521人となっています。4月8日午前0時より、7都道府県に対して、5月6日までの効力で緊急事態宣言が発出されましたが、その後、適用地域が日本全国に拡大され、さらに5月4日には、5月31日までの延期が決定されました。

中国は2か月間の都市封鎖により、ほぼ感染の抑え込みに成功しましたが、中国での対策ほど、検査や隔離が徹底されていないため、日本が同様に終息できるかは、まだまだ予断を許さない状況にあると思います。

ところで、既にご覧になられた方も多くいらっしゃるかと思いますが、4月に放映されたNHKのETV特集：

「緊急対談 パンデミックが変える世界 ～海外の知性が語る展望～」(*1)と

「緊急対談 パンデミックが変える世界 ユヴァル・ノア・ハラリとの60分」(*2)とが、とても素晴らしく、感動しました。

前者は、政治学者のイアン・ブレマー、歴史学者のユヴァル・ノア・ハラリ、経済学者のジャック・アタリの3氏に対して、パンデミックとなった新型肺炎に対して都市の封鎖や管理社会の強化が進んでいる中で、今後、世界がどう変わるのか、について、インタビューをつとめる道傳愛子さんが問いかけを行うかたちで、述べられています。

前者の対談は各々20分の要約版でしたが、後者は、ユヴァル・ノア・ハラリ氏について行われた対談の60分間のフルバージョンになっています。

三人の観点は、政治学・歴史学・経済学と異なりますが、どの対談も、素晴らしいものになっています。共通するのは、世界的なパンデミックに対して必要なのは、各国毎の自国優先のみの孤立した政策ではなく、世界の連帯と協調である、という異口同音のメッセージでした。それができれば、新型肺炎後の良き例となり、希望となるが、そうでなければ、超管理社会が出現した危うい世界となる、という指摘でした。

新型肺炎に関連する連日のニュースやワイドショーでは決して聞くことのできない貴重な言説でした。個人的には、イアン・ブレマー氏やジャック・アタリ氏についても、60分間のフルバージョンを見てみたいです。

今回は、ユヴァル・ノア・ハラリ氏とジャック・アタリ氏の対談について、共感した部分を中心に紹介します。

まず、『サピエンス全史 文明の構造と人類の幸福』『ホモ・デウス テクノロジーとサピエンスの未来』の歴史学者のエヴァル・ノア・ハラリさんの対談からです（*2）。

冒頭、新型コロナウイルス前と新型コロナウイルス後の世界は、大きく変わり、新型コロナウイルス前の世界には戻らないといいます。曰く、「新型コロナウイルスの嵐はやがて過ぎ去り、人類は生き残るだろう。しかし、その時私たちは、今とは異なる世界に住むことになる」。そして、「次の数か月で、私たちは世界を根底から変える巨大な社会実験を行うことになるでしょう」と。

ハラリさんの勤めるヘブライ大学では、20年前からオンライン授業の導入を検討していましたが、侃々諤々の議論の中、まったく進んでいませんでした。しかし、今回の新型コロナウイルス対応として、わずか1週間でオンライン授業が導入された、という印象的なエピソードが紹介されました。ここ1~2か月で急速に進んだ、日本でのテレワークの導入も、同様な事象だと思います。いったん導入されたこれらの授業や仕事のやり方は、新型コロナウイルス後の世界にも残ると想像できます。

しかし、授業や仕事のこと以上に重要なのは、「パンデミックは『監視』の歴史を大きく変える分水嶺となり得ます」という指摘です。新型コロナウイルスという非常事態に対応するために、各国で進んでいる権力集中による強権政治や独裁政治への移行、そして、それを可能にする超監視社会が出現しています。

中国、シンガポール、韓国で行われた、スマホと監視カメラを利用した新型コロナウイルスの感染者追跡システムは、新型コロナウイルス後も残ります。

さらには、今後、全国民に対して、ブレスレットや指輪の着用を義務付ければ、位置情報だけでなく、その人の生体情報を取得することで、感情まで含めて、24時間捕捉することが可能となります。これはジョージ・オーウェルの『1984年』で描かれた以上の恐ろしい世界となります。

既にハンガリーのヴィクトル・オルバン首相は、今回の新型コロナウイルス対応の名目で、首相権限を無期限に拡大させることに成功しました。また、今回、イスラエルにおいても、議会選挙に敗北後、ネタニエフ首相が議会を閉鎖しようと試み、幸いにもそのクーデターは頓挫しました。

道傳さん：

「イスラエルについて伺います。非常事態の時に情報をどのように扱っているのでしょうか。

イスラエルの治安機関に監視技術の運用を容認していますね。

通常はテロとの戦いに活用しています。

それが今は感染を追跡することを容認しています。これは憂慮すべきことですか。」

ハラリ氏：

「大変憂慮すべき事態です。それを担っているのが治安機関だからです。病気や旅行に関する国民の情報を集める権限を治安機関に託してはだめです。理想的に言えばその役割は独立した疫学専門家のグループが担うべきです。さまざまな国で疫学の情報収集に特化した新しい組織を作るべきだと思います。ただし収集した情報を警察のような組織に見せるべきではありません。独裁政府を作るために情報を使うことは許されません。また国民は個人情報収集するのが保健当局だけなら、より協力するでしょう。健康のためだけの情報収集であれば、私だって秘密警察が集めているよりずっと協力的になりますよ。世界には政府を恐れる少数民族がいる国はたくさんあります。例えばイスラエルのパレスチナ人です。パンデミックと戦うには100%の国民の協力が必要です。50%や70%ではだめです。イスラエルのパレスチナ人は治安機関の監視システムには絶対に協力しないでしょう。治安機関を信用していないし、それは理解できます。しかし監視システムを独立した医療機関が統括すれば、彼らは喜んで協力するでしょう。このことを目標にすべきです。」

これはイスラエルだけでなく、他の国・地域においても、同様であるべきです。

ハラリ氏は、監視に対しては、市民に力を与えるという意味での「エンパワーメント」の重要性を指摘します。

ハラリ氏：

「私は監視に反対してはいません。むしろ感染の拡大を食い止めるために、新しい技術を利用することには賛成です。しかし監視は政府だけではなく、一般市民にも2つの方法で力を与えるべきです。第一に、私自身やほかの人々の身体の状態に関するデータを、政府が密かに保管することは許されません。私には自分の健康状態に関するデータにアクセスする権利が与えられるべきです。私自身の健康管理について、よりよい判断を下すためにです。また自分の健康データにアクセスできれば、政府が採用している政策が有効か否かを、自分の身をもって試すことができます。これがイランのように全体主義的な国だと、死者の数や感染症拡大に関して、

国が信用に足るデータを公表しているかどうかさえ国民は知るよしもありません。データは透明で、監視は双方向であるべきです。このような情報にアクセスできれば、市民はより大きな力を持つというわけです。十分な知識を持ち自分で判断できる国民は、警察に指示されるだけの国民より、はるかに効果的に力を発揮します。これは非常事態にも当てはまります。」

道傳さん：

「市民に力を与えることが重要だと言われましたが、いまの状況は市民につきつけられた試練だと思いますか。市民にはどのような行動が求められますか。何かを待っている余裕はないはずです。」

ハラリ氏：

「確かに市民にも多くの責任が生じます。1つは信ずるべき情報を慎重に吟味し、科学に基づいた情報を信頼すること。そして科学的な裏付けのある指針を実行することです。市民が科学的な指針に従えば、緊急時に独裁的な手段をとる必要性が少なくなります。これはとても重要です。私たち一人一人の務めは、現在の状況や誰を信じるべきかを知り、大学や医療関係者など、信頼に足る科学的組織から出された指針を忠実に守り、不確かな情報に惑わされないことです。今後は科学者が気候変動など警告を発したときも、同じような信頼で受け止めることを期待します。疫学の専門家からの感染症についての情報を、私たちは今、真剣に受け止めています。気候の研究者が地球温暖化について警告したときも、同様の信頼で受け止めるべきです。」

この点、科学者の意見に耳を傾けることの重要性はわかりますが、科学者などの専門家であっても、権力者側に利用されている御用学者が多数存在する状況では、無条件に科学者の意見を信じることはできず、誰の情報を信じるかということが、より大切になっていると思います。

ウイルスに対する人間の強みについて、ハラリ氏は、ウイルスは情報連携や協力ができないが、人間にはそれができることだといいます。

ハラリ氏：

「・・・人間は中国の医師が、アメリカの医師にアドバイスできますし、中国政府がアメリカ政府を助けることも可能です。
ウイルスを検出する方法についても、協力して共通の計画を策定できます。私たち人間の強みです。
これを活用しなければ、現在の危機はさらに悪化するでしょう。
この感染症が世界のどの国で広まっても、人類全体に対する脅威だと理解すべきです。確かに今は国境を封鎖し移動を制限する必要があります。
そのためにも協力と情報が不可欠です。
中国や韓国は、感染症の拡大と封鎖解除の重要情報を持っています。中国は封鎖を緩和しようとしています。
その過程で得た情報や教訓は今後、最も効果的な方法を判断するうえで、ヨーロッパや世界中の国々の参考になるでしょう。
それぞれの国が自分のことだけを考えると、貴重な情報は失われてしまいます。もし中国がロックダウンの緩和で何か失敗したのに、その情報を開示しなかったら、イタリアやスペイン、カナダなどが、今後、全く同じミスを犯すでしょう。
ですからロックダウンも、グローバル化を反映して、情報を共有しながら進めていくべきです。
イタリアにいる人が何かいい考えを思いついたら、それはあらゆる人に共有されるべきでしょう。」

道傳さんからハラリ氏への特に印象的な質問は、「ウイルスとの戦いの勝利」の定義についてでした。

道傳さん：

「(ウイルスとの戦いの) 勝利をどう定義しますか？
撲滅できるようなものではないですね。」

ハラリ氏：

「これを戦争と考えるべきではないと思います。間違っただけです。
戦争というのは端的に言えば、銃を持った兵士たちの殺し合いです。
今の状況は全く違います。
病院で働き、ベッドのシーツを換える看護師こそ英雄です。
重要なのは人のケアをすることで、殺し合ではありません。
ウイルスをやっつけなくてははいけませんが、
いかなる人も敵とみなすべきではありません。
戦争や戦い、勝利といったたとは、使うべきではないと思います。」

そして世界中の全ての人をケアし、ウイルスの拡散から守り、さらには経済的苦境からも守ることができたらそれが成功でしょう。自国の人々だけを守って他の国が崩壊してしまったら、私はそれを成功とは呼べません。」

そして、人類史の中での今回の新型コロナウイルスの位置づけについてです。

道傳さん：

「長いサピエンスの歴史から見て、この世界的なパンデミックが意味することは？」

ハラリ氏：

「人類はもちろん、このパンデミックを、乗り切ることができるでしょう。私たちはこのウイルスよりずっと強いし、過去にもっと深刻な感染症を生き抜いた経験があります。その点に疑問の余地はありません。この感染拡大が究極的に何をもちこたすのか、あらかじめ決まっています。結末を選ぶのは私たちです。もし自国優先の孤立主義や独裁を選び、科学を信じず陰謀論を信じるようになったら、その結果は歴史的な大惨事でしょう。多数の人が亡くなり、経済は危機に瀕し、政治は大混乱に陥ります。一方で、グローバルな連帯や、民主的で責任ある態度、科学を信じる道を選べば、たとえ死者や苦しむ人が出たとしても、後になってみれば、人類にとって悪くない時期だったと思えるはずです。私たち人類はウイルスだけでなく、自分たちの内側に潜む悪魔を打ち破ったのだ。憎悪や幻想・妄想を克服し、真実を信頼して、強く団結した種（しゅ）になれた時代と、位置づけられるはずです。」

どの国においても、孤立主義や自国中心主義が台頭してきているいまこそ、ハラリ氏という協力と団結は重要であると思います。

フランスの経済学者のジャック・アタリ氏も、素晴らしい言葉で締めくくっています（*1）。

それが、アタリ氏のモットーでもある「Altruism 利他主義」です。

「パンデミックという、深刻な危機に直面した今こそ、「他者のために生きる」という、人間の本質に、立ち返らねばならない。協力は競争よりも価値があり、人類は一つであることを理解すべきだ。利他主義という理想への転換こそが人類サバイバルの鍵である。」

道傳さん：

「共感と利他主義について語っておられますが、人々がパニックになって買占めを行ったり、国境を封鎖したりする中で、利他主義とはどのような意味を持つのでしょうか。」

あなたのことを『無私の聖人』のように言う人もいるのでは。」

アタリ氏：

「いえいえ、利他主義は合理的利己主義にほかなりません。」

自らが感染の脅威にさらされないためには、他人の感染を確実に防ぐ必要があります。利他的であることは、ひいては自分の利益となるのです。

また、他の国々が感染していないことも自国の利益になります。

たとえば、日本の場合も、世界の国々が栄えていれば、

市場が拡大し、長期的にみると国益につながりますよね。」

道傳さん：

「利他主義とは、他者の利益のために全てを犠牲にすることではなく、

他者を守ることこそが、我が身を守ることであり、家族・コミュニティ・国、

そして人類の利益にもつながるのですね」

アタリ氏：

「その通りです。利他主義とは、最も合理的で自己中心的な行動なのです。」

今回の危機は乗り越えられると思います。薬やワクチンが見つかるかはわかりませんが、数か月の間に打ち勝てるでしょう。

医師ではないので何か月かかるかはわかりませんが。

ただし、長期的にみると、このままでは勝利は望めません。

経済を全く新しい方向に設定しなおす必要があるのです。

戦時中の経済では、自動車から爆弾や戦闘機へ、

企業は生産を切り替えなければなりません。

今回も同じように移行すべきです。ただし、爆弾や武器を生産するものではありません。

医療機器・病院・住宅・水・良質な食糧などの生産を長期的に行うのです。

多くの産業で大規模な転換が求められます。

はたして私たちにできるかはわかりません。」

パンデミックの後、人々が再び以前のような行動様式に戻ってしまうかもしれないから。」

道傳さん：

「歴史を見ると、人類は恐怖を感じる時にのみ大きく進化する、と以前おっしゃっていました。

私たちは、まさにいま進化するために、これまでの生き方を見直すべきだと思いますか」

アタリ氏：

「まさしくそう思います。前進するために、恐怖や大惨事が必要だということでもありません。

私は破滅的な状況は望みません。むしろ魔法によって今すぐにでもパンデミックが終息してほしいです。

しかし良き方向に進むためには、今の状況をうまく活かすしかありません。

利他的な経済や社会、つまり私が『ポジティブな社会』『共感のサービス』と呼ぶ方向に向かうために。

しかし人類は未来について考える力がとても乏しく、また忘れっぽくもあります。

問題を引き起こしている物事を忘れてしまうことも多いのです。

過去の負の遺産を嫌うため、それが取り除かれると、これまで通りの生活に戻ってしまうのです。

人類が今、そのような弱さを持たないよう願っています。

私たち全員が次の世代の利益を大切にする必要があります。それがカギです。

誰もが、親として、消費者として、労働者として、慈善家として、

そしてまた一市民として投票を行う時にも、

次世代の利益となるよう行動を取ることができれば、それが希望となるでしょう。」

ハラリ氏、アタリ氏の言説を聞きながら、その深い洞察と人類に対するポジティブな態度に、大いに共感しました。トランプ大統領の登場や BREXIT 等、自国優先主義の台頭は、新型肺炎以前から世界の潮流になっていました。しかし、新型肺炎を終息させ、かつ新型肺炎後の世界をより良いものにするためには、いま一度、世界の連帯と協調が必要となります。また、同時に、その選択には、私たち自身にも責任があることを、再認識させられました。

(※ 1) NHK・ETV 特集「緊急対談 パンデミックが変える世界 ～海外の知性が語る展望～」2020年4月11日放映

(*2)「緊急対談 パンデミックが変える世界 ユヴァル・ノア・ハラリとの60分」2020
年4月25日放映